

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和37年11月1日
(第113期) 至 昭和38年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和38年7月30日提出

会 社 名 北越製紙株式会社

英 訳 名 Hokuetsu Paper Mills, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 桜 井 督 三 ㊞

本店の所在の場所 長岡市蔵王町475番地の1

電 話 番 号 (長岡) 510

連 絡 者 長岡事務所長 川 上 佐 武 郎

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電 話 番 号 (241) 4251・5131(代表)

連 絡 者 経理課長 岩 井 俊 治

公認会計士の監査証明

氏 名 嶋 田 吉 雄

野 田 友 郎

監査証明に関する事項

本書綴込の監査報告書の通り証券取引法第193条の2の規定による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通10番地1,915番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治40年5月9日(会社成立の日 明治40年4月27日)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 紙類及びパルプの製造、加工並びに販売
 - 2 ヴァルカナイズドファイバー及びテックスの製造、加工並びに販売
 - 3 山林、木材及び石炭、亜炭の売買
 - 4 林業、鉱業、電気業、製材業、運輸業
 - 5 前各号に付帯する事業
- 注 石炭、亜炭の売買及び鉱業は現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額 2,000,000,000 円

注 昭和38年4月13日開催の取締役会決議により、昭和38年5月1日付をもつて再評価積立金 8,000 万円を資本に組入れることとなつた。

(4) 株 式

発行予定株式総数 72,000,000株 発行済株式総数 40,000,000株

注 昭和38年5月1日付をもつて再評価積立金 8,000 万円の資本組入れに伴い同日付をもつて160万株の新株式を発行することとなつた。

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場取引所名	摘要
記名、額面株式	普 通 株	40,000,000 株	50 円	東京、大阪、新潟	

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当り持株数 2,922株

所有者及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 19	人 59	人 154	人 11	人 13,444	人 13,687
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 12,005,270	株 403,681	株 5,392,570	株 12,860	株 22,185,619	株 40,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 30.02	% 1.01	% 13.48	% 0.03	% 55.46	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 27	人 18	人 219	人 393	人 7,749
所 有 株 式 数(ロ)	株 17,296,521	株 1,137,013	株 3,991,826	株 2,398,284	株 13,006,282
株式総数に対する(ロ)の割合	% 0.20	% 0.14	% 1.60	% 2.87	% 56.61
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 43.24	% 2.84	% 9.98	% 6.00	% 32.51

区 分	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
株 主 数(ロ)	人 2,532	人 2,356	人 393	人 13,687
所 有 株 式 数(ロ)	株 1,554,233	株 600,306	株 15,535	株 40,000,000
株式総数に対する(ロ)の割合	% 18.50	% 17.21	% 2.87	% 100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 3.89	% 1.50	% 0.04	% 100.00

地域別分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	176	1.29	297,185	0.74	滋賀	97	0.71	128,525	0.32
青森	19	0.14	43,015	0.11	京都	265	1.94	341,299	0.85
岩手	44	0.32	47,630	0.12	奈良	193	1.41	256,710	0.64
宮城	54	0.40	174,909	0.43	和歌山	175	1.28	285,247	0.71
秋田	21	0.15	30,464	0.08	大阪	1,275	9.31	2,897,618	7.25
山形	67	0.49	94,688	0.24	兵庫	796	5.82	1,330,901	3.33
福島	92	0.67	108,180	0.27	岡山	213	1.56	241,940	0.60
群馬	213	1.56	324,983	0.81	鳥取	28	0.20	34,992	0.09
栃木	162	1.18	264,180	0.66	島根	35	0.26	25,563	0.06
茨城	95	0.69	133,075	0.33	広島	214	1.56	386,099	0.97
千葉	400	2.92	719,195	1.80	山口	116	0.85	144,656	0.36
埼玉	603	4.41	834,960	2.09	徳島	62	0.45	73,430	0.18
東京	2,335	17.06	19,447,505	48.62	香川	105	0.77	109,460	0.28
神奈川	483	3.53	670,811	1.68	愛媛	55	0.40	58,870	0.15
静岡	293	2.13	505,950	1.26	高知	23	0.17	33,110	0.08
山梨	68	0.50	102,847	0.26	福岡	155	1.13	223,990	0.56
長野	242	1.77	271,784	0.68	佐賀	24	0.18	26,470	0.07
新潟	3,335	24.36	7,920,642	19.80	長崎	60	0.44	67,490	0.17
富山	113	0.83	129,310	0.32	熊本	80	0.58	84,710	0.21
石川	68	0.50	121,315	0.30	大分	61	0.45	77,940	0.19
福井	78	0.57	82,126	0.21	宮崎	12	0.09	17,100	0.04
愛知	445	3.24	557,755	1.40	鹿児島	15	0.11	15,020	0.04
岐阜	101	0.74	120,366	0.30	外国	11	0.08	12,860	0.03
三重	110	0.80	123,125	0.31	合計	13,687	100.00	40,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
(株)日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1	額面普通株式 3,190,000	7.97
(株)大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2丁目2	" 2,207,500	5.52
第百生命保険(相)	東京都中央区日本橋通1丁目5	" 1,320,000	3.30
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4丁目3	" 1,100,000	2.75
太陽生命保険(相)	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8	" 1,100,000	2.75
帝国石油(株)	東京都千代田区平河町2丁目6	" 1,100,000	2.75
明治生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目16	" 801,000	2.00
田村文之助		" 763,250	1.91
(株)第四銀行	新潟市東堀前通7番地1	" 660,000	1.65
日本石油(株)	東京都千代田区丸の内3丁目4	" 660,000	1.65
計		12,901,750	32.25

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 当社の株主は新株の引受権を有する。但し取締役会の決議によりこれを制限することができる。

〔決算期〕 4月30日 10月31日

〔定時株主総会〕 6月中 12月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日 11月1日

〔基準日〕 予め公告して基準日を定めることができる。

〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付 無料

〔株式名義書換〕 取扱所 東京事務所株式課 東京都中央区日本橋本石町3丁目4 長岡事務所 長岡市蔵王町475の1 取次所 大阪出張所 大阪市東区北久太郎町2丁目53(三栄ビル) 新潟工場 新潟市榎町57

〔株主に対する特典〕 特記事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞、新潟日報

[今事業年度中に於ける月別最高最低株価]

銘柄		37年11月	12月	38年1月	2月	3月	4月
北越製紙	最高	円 40	円 50	円 62	円 54	円 59	円 61
	最低	35	38	43	50	47	50

[最近三事業年度の配当額]

回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
111	37.4	1円50	112	37.10	1円25	113	38.4	無配

注 月別最高最低株価は東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年7月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日、住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役) (役)	桜井 督三 (明治31年11月14日生) [住所隠蔽]	大正11年3月慶応義塾大学理財科卒業、昭和19年5月大井川鉄道株式会社取締役(現任)、同24年3月中央労働委員会委員、同年7月日本発送電株式会社副総裁、同26年11月紙パルプ連合会理事長、同29年9月電源開発株式会社理事、同32年3月北越製紙株式会社顧問、同年6月同社取締役副社長、同33年6月経済団体連合会理事(現在)、北越製紙株式会社取締役社長、同34年5月紙類輸出組合理事長、同36年4月紙及びパルプ経営者懇談会会長(現任)	株 額面普通株式 22,880
専務取締役	由水 政次 (明治40年3月10日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月九州帝国大学法文学部卒業、同33年5月株式会社日本勧業銀行取締役、同35年6月北越製紙株式会社専務取締役	" 11,440
常務取締役 (新潟工場) (長)	高橋 芳三 (明治39年1月13日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月東京商科大学卒業、同21年8月北越製紙株式会社新潟工場長、同28年12月同社常務取締役、同37年4月同社新潟工場長	" 49,420
常務取締役	内山 誠一 (明治36年1月27日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月東北帝国大学工学部卒業、同19年3月北越製紙株式会社パルプ工場長、同25年12月同社取締役、同26年1月同社市川工場長、同29年12月同社常務取締役	" 21,621
取締役	田村 文之助 (明治31年12月8日生) [住所隠蔽]	大正9年3月早稲田大学商科卒業、昭和12年1月北越製紙株式会社取締役、同15年6月同社常務取締役、同17年12月株式会社北越銀行監査役(現任)、同21年9月北越製紙株式会社専務取締役、同25年6月同社取締役社長、同26年6月北越電化工業株式会社取締役(現任)、同31年12月北越製紙株式会社取締役会長、同33年6月同社取締役	" 793,780
取締役 (総務部長)	斎藤 正男 (明治38年8月14日生) [住所隠蔽]	昭和5年3月京都帝国大学法学部卒業、同18年10月北越製紙株式会社赤谷鉱業所長、同22年10月同社長岡工場長、同30年2月同社総務部長兼務、同年5月同社勤労部長兼総務部長、同年12月同社取締役、同32年1月同社総務部長	" 20,800

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日、住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役 (技術部長)	岡 田 靄 王 (明治40年9月15日生) [redacted]	昭和8年3月京都帝国大学理学部卒業、 同20年1月北越製紙株式会社新潟工場原 料部長、同21年9月同社新潟工場工務部 長、同29年3月同社新潟工場長、同32年 12月同社取締役新潟工場長、同37年4月 同社技術部長	額面普通株式 30,782 株
取締役	野 中 久 蔵 (明治38年9月2日生) [redacted]	大正12年3月長岡商業学校卒業、昭和22 年4月北越製紙株式会社営業部次長、同26 年7月同社営業部長、同29年3月同社市 川工場長、同32年12月同社取締役営業部 長、同37年4月北越製紙株式会社取締役 社長	" 25,396
取締役 (財務部長)	覚 張 友 吉 (明治36年3月3日生) [redacted]	昭和3年4月慶応義塾大学英文科卒業、 同17年12月北越製紙株式会社営業部次長 同22年11月同社経理部次長、同30年6月 同社総務部次長、同32年6月同社資材部 次長、同33年12月同社取締役資材部長、 同35年6月同社財務部長	" 52,624
取締役	関 博 雄 (明治42年3月12日生) [redacted]	昭和9年12月東京工業大学機械工学科卒 業、同10年4月王子製紙株式会社入社、 同24年8月王子製紙株式会社苫小牧工場 工作部長、同32年8月同社技術部長、同 34年11月同社取締役技術部長兼管理部長 同35年4月同社取締役施設部長、同年6 月北越製紙株式会社取締役、同37年11月 王子製紙株式会社常務取締役企画室長 (現任)	" 22,880
取締役 (市川工場 長)	覚 張 一 郎 (明治42年10月3日生) [redacted]	昭和8年3月早稲田大学理工学部卒業、 同22年11月北越製紙株式会社長岡工場工 務部長、同30年6月同社長岡工場長、同 33年9月同社技術部次長、同35年5月同 社技術部長、同36年12月同社取締役技術 部長、同37年4月同社市川工場長	" 41,184
取締役 (営業部長)	山 崎 太 満 司 (明治41年1月5日生) [redacted]	昭和7年3月中央大学経済学部卒業、同 32年6月北越製紙株式会社営業部次長、 同34年6月同社市川工場長、同36年12月 同社取締役市川工場長、同37年4月同社 営業部長	" 23,400
常任監査役	田 村 文 治 (明治34年2月16日生) [redacted]	大正13年3月慶応義塾大学法学部卒業、 昭和20年1月北越製紙株式会社新潟工場 部、同28年1月同社新潟支社長兼新潟鋳 業所長、同30年12月同社取締役、同32年 12月同社常任監査役	" 66,661
監 査 役	覚 張 良 次 (大正9年2月15日生) [redacted]	昭和17年9月慶応義塾大学法学部卒業、 同22年10月新潟県学用品株式会社専務取 締役、同26年11月株式会社新潟県教科書 供給所取締役社長、同23年12月北越製紙 株式会社取締役、同36年12月同社監査役	" 166,400
計 14 名			1,349,268

注 取締役会長田村文吉は昭和38年6月26日死亡した。

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員の構成

区分	項目	従業員数	平均満年齢	平均勤続年数	平均給与月収
		名	年 月	年 月	円
	男	2,351	38. 6	17. 3	33,515
	女	368	28. 6	11. 0	16,832
	計	2,719	37. 1	16. 5	31,383

注 1 従業員数には、参与、嘱託及び臨時作業員は含まない。

2 平均月収は、基準外賃金を含む。(税込)

(ロ) 労働組合

当社の労働組合は、北越製紙労働組合と称し、全国紙パルプ産業労働組合連合会に加盟している。

支部数4、本部を千葉縣市川市に置き、現在組合員数 2,503 名である。

労働組合との関係については、会社、組合共労働問題の安定化を図ることを目標として諸問題解決に努力している。

なお、今春の連続運転の継続実施、賃金その他の諸要求についても、自主的交渉を進めた結果5月に入
つて解決したが、遺憾ながら延7日にわたる罷業を実施した。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の主な事業は紙類(洋紙, 板紙), パルプ(製紙パルプ), ヴァルカナイズドファイバーの製造販売であり, その内パルプは大半を紙製造の原料として自家用に供している。付帯事業として造林事業, 立木, 原木の購入販売, 並びに自家火力発電の設備を有し電力の自給を行つている。

次に最近の生産金額による製品百分比を示せば次の通りである。

種 類	自 昭和 37 年 5 月 1 日 至 昭和 37 年 10 月 31 日		自 昭和 37 年 11 月 1 日 至 昭和 38 年 4 月 30 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
パ ル プ	千円 1,887,486	% 32.3	千円 1,828,199	% 32.6
紙	3,643,826	62.3	3,523,016	62.8
ファイバーシート, 同加工品	308,015	5.3	260,048	4.5
テ ッ ク ス	4,727	0.1	4,699	0.1
計	5,844,054	100.0	5,615,962	100.0

(2) 設備の状況

(イ) 当期末現在における設備の状況

a 生産設備

事業場	区分	土 地	建 物	機械設備	そ の 他	主 要 製 品	従業員数
		千円	千円	千円	千円		名
長 岡 工 場		39,772坪	7,499.2坪			感 光 紙 原 紙	532
長 岡 市		235	55,819	225,705	19,614	板 紙	
新 潟 工 場		170,440.2坪	26,321.1坪			フ ァ イ バ ー シ ー ト	1,395
新 潟 市		60,168	490,094	1,642,614	169,390	晒 ク ラ フ ト パ ル プ	
						垂 硫 酸 パ ル プ	
						砕 木 パ ル プ	
						上 級 印 刷 機	
						新 聞 用 機	
						中級及び下級印刷紙	
市 川 工 場		17,166.2坪	8,319.5坪			板 紙	432
市 川 市		4,965	244,528	1,090,806	140,497	上 級 印 刷 紙	
						板 紙	
計		227,378.4坪	42,139.8				
		65,368	791,251	2,959,125	329,501		2,359

b その他の設備

事業場	区分	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	従業員数
		千円	千円	千円	千円	名
本 社 (長岡事務所)			549.5坪			
及 び 研 究 所			1,910	845	3,270	48
長 岡 市						
東 京 事 務 所 (本部)		2,233.3坪	1,756.8坪			
東 京 都 中 央 区		36,812	113,659		5,438	165
林 業 部		1,892.1坪	443.6坪			
		4,759	2,901	36,049	9,902	147
長 岡 工 場		14,222.2坪	558.1坪			
		209	5,973			
新 潟 工 場		8,413.4坪	2,450.8坪			
		12,585	24,354			
市 川 工 場		2,627.9坪	1,461.1坪			
		1,885	49,208			
計		29,388.9坪	7,219.9坪	36,894	18,610	360
		56,250	198,005			

注 ① 上記金額は当期末現在の帳簿価格である。その他欄の金額は構築物, 船舶, 車輛運搬具, 工具器具備品及び建設仮勘定の合計額である。

② 上記のほか東京事務所用地として86.7坪を賃借している。

③ 上記のほか投資不動産として下記の設備を有している。

所在地	区 分	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	備 考
神奈川県湯河原町		千円 1,423.3坪	千円 510.7坪	千円	千円	湯河原製紙株式会社に賃 貸している 日本感光紙工業株式会社に賃貸している
長岡市蔵王町		4	1,353 525.95坪	511	1,495	
計		1,423.3坪 4	10,393 1,036.6坪 11,746	511	1,495	

C 主要機械構築物

工 場 名	名 称	数量	型 式 能 力	摘 要
新潟工場（製造第1部）	蒸 解 釜	4	球型 稲藁 3,375kg	
	抄 紙 機	3	長網式 2 m030 2 2 m030	
			丸網式 1 m700 1	
	ファイバー連続機	1	連 続 式	
	ラミネーター	7	大 型 2 その他 4 小 型 1	
	汽 缶	2	タクマ式 L 500型	
	タービン	1	石川島 出力 1,000KW	
	ドラムパーカー	2	大型円筒横置き 100HP	
	碎 木 機	8	ポケット型 600HPユニオン式 5 マガジン型 1,500HP閉鎖通風型 2 1,300HPフォイト式 1	
	木 釜	3	直立円筒式 150m³ 2 " 155m³ 1	休 転
新潟工場（製造第2部）	抄 紙 機	5	長網式 3 m610 2 m740 4 2 m490 2 m180	
			丸網式 1 m910 1	
	汽 缶	9	三菱セクショナル	
	タービン	2	バブコック W I F 型水管式	
	ドラムパーカー	2	三菱背圧 L 1,200KW 大型円筒横置き 100HP 200HP	カミヤ式
	縦挽帯鋸装置	1 式	太材処理装置 1 式	
	木 釜	6	直立円筒式 225m³ 2 堅型固定式 97m³ 4	休 転
	パルプ洗滌装置	1 式	カミール式連続洗滌装置	120 t / 日
	パルプマシン	2	長網式 3 m560 1 カミール式 2 m540 1	100 t / 日 100 t / 日
	濃 縮 装 置	1 式	黒液濃縮装置 1 式 黒液酸化装置 1 式 能力黒液量 55 t / 時	
市川工場	clo² 発生装置	1 式	新 J C C 方式	
	汽 缶	4	三菱セクショナル水管式 3 J MW 型曹達回収汽缶 1	
	タービン	2	三菱ユングストローム抽気 タービン 2,000KW 三菱エッシャーウイス衝動式 単汽筒単流型背圧式 3,200KW	
	電気集塵装置	1 式	水平型屋内用コットレル 電気集塵装置（芒硝用）	
	苛 性 化 装 置	1 式	ドル式連続苛性化装置 1 式 石灰泥回収装置 1 式	
	抄 紙 機	1	長網式 2 m840	
	抄 紙 機	4	長網式 2 m240 2 2 m240 長網丸網コンビネーション 2 m850 1	休 転
			短網式 1 m270	
	汽 缶	3	二胴式水管ボイラー 1 ガルベ型水管式 2	

(四) 設備の新設拡充

現在実施及び計画中の設備の拡張、改良工事の主なものは次の通りである。

工 場	工 事 名	工事予算額	支 払 額	着 工	完成予定	資金調達 方 法
		千円	千円			
市 川	白板関係工事	1,750,000	37,772	37/7	39/8	借入金及び
新 潟	6号機改造工事	500,000	0	38/4	39/5	自己資金
"	K P 流送, 集中叩解設備工事	49,000	0	"	39/4	
"	7号機改造工事	57,000	0	"	38/9	
長 岡	ファイバー連続機新設工事	52,000	0	38/12	39/11	
	合 計	2,408,000	37,772			

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

前期末及び当期末における生産能力を示せば次の通りである。

製 品 名	昭和37年10月31日現在			昭和38年 4 月30日現在			摘 要
	稼働 日数	日 産	月 産	稼働 日数	日 産	月 産	
洋 紙	28	274.1	7,675	28	274.1	7,675	
板 紙	"	129.6	3,629	"	129.6	3,629	
クラフトパルプ	"	180.0	5,040	"	180.0	5,040	
亜硫酸パルプ	"	195.9	5,485	"	195.9	5,485	
碎木パルプ	"	110.6	3,097	"	110.6	3,097	
ファイバーシート	"	7.2	200	"	7.2	200	

1日24時間稼働である。

注 生産能力は昭和34年通産省「工業設備調査」日産算定方式(1)による。

ただし、クラフトパルプは蒸解回数 4.16回/日として計算した。

(2) 生 産 実 態

(イ) 生 産 実 績

()内は1カ月平均を示す

製 品 名	自 昭和37年 5 月 1 日 至 昭和37年10月31日				自 昭和37年11月 1 日 至 昭和38年 4 月30日			
	数 量	金 額	稼働 率	生産品 百分比	数 量	金 額	稼働 率	生産品 百分比
洋 紙	(6,786) 40,717	(441,285) 2,647,714	88.4	45.3	(6,253) 37,520	(415,228) 2,491,370	81.5	44.4
板 紙	(3,597) 21,579	(166,018) 996,112	99.1	17.0	(3,630) 21,782	(171,941) 1,031,646	100.0	18.4
パ ル プ	(8,788) 52,725	(314,582) 1,887,486	61.6	32.3	(8,052) 48,312	(304,700) 1,828,199	51.2	32.6
ファイバーシート	(207) 1,239	(51,336) 308,015	103.5	5.3	(171) 1,025	(43,341) 260,048	85.5	4.5
テ ッ ク ス	(42) 253百坪	(788) 4,727	—	0.1	(46) 276百坪	(783) 4,699	—	0.1
計	—	(974,009) 5,844,054	—	100	—	(935,993) 5,615,962	—	100

注 生産実績の金額は販売価格にて表示した。

(ロ) 主要原材料の状況

a 主要原材料の入手消費の状況

(自昭和37年11月 1 日
至昭和38年 4 月30日)

品名	区分	単位	繰	越	受	入	払	出	残	高
原 木	木	m ³		77,209		112,796		150,661		39,344
原 藁	藁	吨		4,104		2,469		4,944		1,629
硫 黄	"	"		12		480		461		31
液 状 苛 性 曹 達	"	"		13		1,124		1,108		29
塩 素	"	"		11		1,738		1,729		20
芒 硝	"	"		57		1,570		1,496		131
灰 原 硝 石	"	"		225		1,563		1,539		249
重 ガ	油	Kl		147		13,815		13,725		237
	ス	千m ³						消 費 16,517		
電 力	力	KWH						購 入	費 自 家 発	
								67,324,935	18,866,960	

b 主要原材料の価格の推移

品名	区分	単位	37年11月	12月	38年1月	2月	3月	4月
原木	木	m ³	円 4,489	円 4,515	円 4,674	円 4,658	円 4,616	円 4,650
稲藁	藁	吨	3,200	3,230	3,360	3,550	3,250	3,360
硫黄	黄	"	18,800	18,800	18,800	18,790	18,800	18,800
液状苛性曹達	達	"	23,700	23,700	23,700	23,720	23,700	24,150
塩素	素	"	23,920	23,890	24,300	23,790	23,870	24,040
芒硝	硝	"	14,030	13,400	13,910	13,960	13,740	13,680
石灰原石	石	"	950	950	950	950	950	950

(3) 受注状況と生産計画

(i) 受注状況

当社は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い自由契約に基き販売しているので、特に受注高として表示できない。

(ii) 生産計画

38年下期の品種別生産計画

製品名	生産計画	各月別生産計画					
	半期計	38年5月	6月	7月	8月	9月	10月
紙	吨 63,350	吨 10,530	吨 10,650	吨 10,670	吨 10,390	吨 10,420	吨 10,690
クラフトパルプ	29,880	4,500	5,040	4,860	5,220	5,040	5,220
亜硫酸パルプ	4,430	730	760	760	710	710	760
碎木パルプ	15,720	2,600	2,700	2,700	2,510	2,510	2,700
ファイバー	1,095	180	180	185	185	180	185

(4) 販売実績
(イ) 販売方法
当社の製品は、販売代理店を通じて需要者に販売している。
(ロ) 販売実績

()内は1カ月平均を示す

品名	販 売			高			自 家			消 費		
	販		高	高		高	自		自	家		家
	数	金		数	金		数	金		数	金	
	自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日	自昭和37年11月1日 至昭和38年4月30日	自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日	自昭和37年11月1日 至昭和38年4月30日	自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日	自昭和37年11月1日 至昭和38年4月30日	自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日	自昭和37年11月1日 至昭和38年4月30日	自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日	自昭和37年11月1日 至昭和38年4月30日	自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日	自昭和37年11月1日 至昭和38年4月30日
洋 紙	(6,433)	(411,116)	(6,591)	(426,633)	(190)	(12,121)	(190)	(12,121)	(172)	(11,155)	(172)	(11,155)
板 紙	38,596	2,466,696	39,546	2,559,795	1,138	72,730	1,138	72,730	1,034	66,931	1,034	66,931
ク ラ フ ト パ ル プ	(3,906)	(180,406)	(3,689)	(174,759)	(8)	(8)	(8)	(8)	2	(16)	2	(16)
垂 硫 酸 パ ル プ	23,434	1,082,435	22,136	1,048,553	1	46	1	46	2	95	2	95
碎 木 パ ル プ	(1,314)	(49,822)	(1,288)	(52,645)	(3,750)	(142,194)	(3,750)	(142,194)	(3,360)	(137,336)	(3,360)	(137,336)
副 産 物 パ ル プ	7,883	298,932	7,726	315,873	22,499	853,162	22,499	853,162	20,157	824,018	20,157	824,018
フ ァ イ バ ー シ ー ト	(161)	(8,287)	(32)	(1,655)	(759)	(39,011)	(759)	(39,011)	(657)	(34,341)	(657)	(34,341)
フ ァ イ バ ー 加 工 品	967	49,721	190	9,931	4,552	234,064	4,552	234,064	3,942	206,048	3,942	206,048
テ ッ ク ス	(72)	(1,013)	(60)	(870)	(2,520)	(76,870)	(2,520)	(76,870)	(2,482)	(75,696)	(2,482)	(75,696)
そ の 他	430	6,079	357	5,221	15,122	461,221	15,122	461,221	14,891	454,176	14,891	454,176
合 計	(184)	(46,083)	(181)	(44,671)	(446)	(6,309)	(446)	(6,309)	(521)	(7,612)	(521)	(7,612)
	1,104	276,497	1,084	268,025	2,675	37,851	2,675	37,851	3,124	45,673	3,124	45,673
	(42)	(791)	(33)	(663)	(41)	(41)	(41)	(41)	(1)	(330)	(1)	(330)
	252百坪	4,748	196百坪	3,977	1	250	1	250	8	1,978	8	1,978
	(19,687)	118,125	(21,606)	(21,606)	(1)	(1)	(1)	(1)	(22)	(22)	(22)	(22)
	118,125	118,125	129,637	129,637	(4)	4	(4)	4	(130)	(130)	(130)	(130)
	(721,794)	4,330,764	(727,843)	(727,843)	(276,555)	(276,555)	(276,555)	(276,555)	(266,508)	(266,508)	(266,508)	(266,508)
	4,330,764	4,330,764	4,367,058	4,367,058	1,659,328	1,659,328	1,659,328	1,659,328	1,599,049	1,599,049	1,599,049	1,599,049

注 洋紙売上高には、輸出 149,719千円を含み、全売上高に対して 3.5%を占めている。

洋紙売上高には、輸出 132,851千円を含み、全売上高に対して 3.0%を占めている。

1 自家消費の金額は、販売価格にて表示した。

2 自家消費高は、売上高及び売上原価には含まれていない。

(イ) 主要製品の販売価格の推移

品 名	単位	37年11月	12 月	38年1 月	2 月	3 月	4 月
パ ル プ		円	円	円	円	円	円
B K P	Kg	38.00	38.50	41.00	42.50	44.50	46.00
U S P	"	52.00	52.00	52.50	53.00	53.00	53.50
洋 紙							
新 聞 用 紙	"	54.40	54.40	54.40	54.40	54.40	54.40
上 板 紙	"	69.50	70.50	70.50	75.50	75.50	79.00
中 質 紙	"	64.00	64.00	64.00	67.00	67.50	70.00
下 質 紙	"	52.50	52.50	52.50	52.50	52.50	52.50
板 紙							
黄 板	"	29.50	29.50	29.50	29.50	29.50	29.50
白 質	"	50.50	51.00	51.00	51.50	51.50	52.50

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

北越製紙株式会社

取締役社長 桜 井 督 三 殿

作 成 日	昭和38年 7 月17日
事務所所在地	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番地 丸ビル 697
事務所名	島田公認会計士事務所
公認会計士	嶋 田 吉 雄 ㊞
事務所所在地	東京都杉並区大宮前 6 丁目 393 番地
事務所名	野田友郎公認会計士事務所
公認会計士	野 田 友 郎 ㊞

1 監 査 概 要

私共は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和37年11月 1 日から昭和38年 4 月30日までの第 113 期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）について監査を行った。

この監査に当つて私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

退職給与引当金について、貴社は前期引当計上を行わなかったが、今期 32,222千円の引当を行った。右引当計上額については、特に妥当性ある基準は認められず、税法繰入限度額に比し 16,015千円不足している。従つて当事業年度において税法基準に従い繰入限度額までの引当を行ったとすれば、当期純損失は右不足相当額だけ多く、退職給与引当金は右額だけ多くなる。

以上を総合して、私共は、上記の財務諸表は貴社の昭和38年 4 月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

勘定科目	昭和37年10月31日				昭和38年4月30日			
	金額		構成比		金額		構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
資産の部								
I 流動資産								
1 現金及び預金※1		882,455				1,015,865		
2 受取手形※2		370,428				471,392		
3 関係会社受取手形※2		208,569				181,321		
4 売掛金		423,367				342,743		
5 関係会社売掛金		233,284				171,807		
6 製成品		568,816				314,982		
7 原材料		725,056				454,233		
8 仕掛品		43,573				36,814		
9 貯蔵品		93,201				100,979		
10 木材		542,493				552,645		
11 前渡金		13,843				10,500		
12 前払費用		100,356				135,549		
13 その他の流動資産								
1 役員従業員に対する短期債権	810				3,668			
2 関係会社に対する短期債権	23,739				26,859			
3 短期貸付金	4,544				3,575			
4 未収入金	74,278				70,078			
5 その他の流動資産	6,817	110,188			6,351	110,531		
流動資産小計		4,315,629				3,899,361		
貸倒引当金		△ 30,661				△ 35,961		
流動資産合計			4,284,968	41.7			3,863,400	39.3
II 固定資産※3,4								
(1) 有形固定資産								
1 建物	1,388,292				1,375,485			
減価償却引当金	365,300	1,022,992			386,229	989,256		
2 構築物	309,985				315,939			
減価償却引当金	91,960	218,025			101,964	213,975		
3 機械装置	5,466,233				5,543,484			
減価償却引当金	2,316,386	3,149,847			2,547,465	2,996,019		
4 船舶	291				291			
減価償却引当金	223	68			232	59		
5 車輛運搬具	31,050				33,811			
減価償却引当金	17,885	13,165			17,439	16,372		
6 工具器具備品	89,208				83,454			
減価償却引当金	50,379	38,829			48,457	34,997		
7 土地		117,114				121,618		
8 建設仮勘定		70,322				82,708		
9 山林		358,035				410,565		
有形固定資産合計		4,988,397				4,865,569		
(2) 無形固定資産								
1 借地権		0				57,529		
2 諸設備利用権		44,526				46,001		
無形固定資産合計		445,26				103,530		
(3) 投資								
1 投資有価証券※5		266,745				265,030		
2 関係会社株式		47,099				47,099		
3 出資		303,733				303,733		
4 関係会社出資金		5,020				5,020		
5 長期貸付金		78,505				77,873		
6 役員従業員に対する長期貸付金		29,518				31,265		

勘 定 科 目	昭和37年10月31日				昭和38年 4 月30日			
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
7 関係会社に対する長期貸付金		39,559				52,388		
8 退職給与引当特定資産		98,526				104,872		
9 投資不動産減価償却引当金	8,249				21,761			
10 その他の投資	4,728	3,521			8,005	13,756		
投資合計		27,604				30,474		
固定資産合計		899,830				931,510		
			5,932,753	57.6			5,900,609	60.1
Ⅲ 繰延勘定								
開発費		49,133				43,674		
社債発行差金		6,018				6,353		
株式発行費		14,133	69,284	0.7		10,872	60,899	0.6
資産合計			10,287,005	100			9,824,908	100
負債の部								
Ⅰ 流動負債								
1 支払手形		1,494,260				1,326,004		
2 買掛金		357,788				297,511		
3 短期借入金(一部担保付)		1,321,500				1,223,500		
一年内返済予定								
4 長期借入金※6(一部担保付)		280,239				433,826		
5 一年内償還予定社債		232,000				280,000		
6 未払金		302,672				100,149		
7 未払費用		179,268				181,147		
8 前受金		2,114				4,000		
9 預り金		32,136				22,746		
10 従業員預り金		188,886				219,481		
11 引当金								
1 納税引当金	4,417				0			
2 賞与引当金	50,720				59,723			
3 原木作業費引当金ほか	5,127	60,264			800	60,523		
13 その他の流動負債								
1 関係会社に対する短期債務	72,644				62,498			
2 その他の流動負債	49	72,693			3,568	66,066		
流動負債合計			4,523,820	44.0			4,214,953	42.9
Ⅱ 固定負債								
1 社債		288,000				212,000		
2 長期借入金※6(一部担保付)		1,969,879				1,925,632		
3 退職給与引当金		260,279				260,279		
4 その他の固定負債		51,770				49,481		
固定負債合計			2,569,928	25.0			2,447,392	24.9
負債合計			7,093,748	69.0			6,662,345	67.8
資本の部								
Ⅰ 資本金								
(授權株数)		千株 (72,000)	2,000,000	19.4		千株 (72,000)	2,000,000	20.4
(発行済株式数)		(40,000)				(40,000)		
(未発行株式数)		(32,000)				(32,000)		
Ⅱ 資本剰余金								
再評価積立金			744,314	7.2			744,314	7.6

勘定科目	昭和37年10月31日				昭和38年4月30日			
	金額			構成比	金額			構成比
Ⅲ 利益剰余金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 利益準備金		157,400				160,600		
2 任意積立金								
1 別途積立金	118,483				133,483			
2 配当平均準備積立金	1,030				1,030			
3 退職給与金並びに救済資金	57,914				60,914			
4 事業研究積立金	20,000	197,427			20,000	215,427		
3 当期末処分利益剰余金								
1 繰越利益剰余金期末残高	31,733				197,154			
2 当期純利益	62,383	94,116			△ 154,932	42,222		
利益剰余金合計			448,943	4.4			418,249	4.2
資本合計			3,193,257	31.0			3,162,563	32.2
負債資本合計			10,287,005	100			9,824,908	100

脚 注

- この内、定期預金56,000千円を借越契約及び短期借入金 20,000千円の担保に供している。
 - この外、受取手形割引高当期末残高2,004,727千円。
 - この内、新潟工場（土地、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品）計 720,063 千円は、社債 520,000 千円の財団抵当に供している。
 - 有形固定資産（除土地、建設仮勘定、山林）、無形固定資産（除電話加入権）、投資不動産（除土地）は、資産再評価法により、昭和25年1月1日第1次再評価を行い、昭和26年6月1日再評価限度額までの第2次再評価を行つたが、更に昭和28年11月1日再評価限度額までの第3次再評価を実施した。
 - この内、協和銀行株式他 35,457千円を安田信託銀行よりの借入金 20,000千円の担保に供している。
 - 長期借入金の内2,114,790千円の担保は、新潟工場、長岡工場、市川工場財団、山林及び住宅を抵当又は根抵当としている。
- この内、定期預金56,000千円を借越契約及び短期借入金 20,000千円の担保に供している。
 - この外、受取手形割引高当期末残高2,092,104千円。
 - この内、新潟工場（土地、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品）計 703,332 千円は、社債 492,000 千円の財団抵当に供している。
 - 同左。
 - この内、協和銀行株式他35,457千円を安田信託銀行よりの借入金 16,000千円の担保に供している。
 - 長期借入金の内2,037,459千円の担保は、新潟工場、長岡工場、市川工場財団、山林及び住宅を抵当又は根抵当としている。

(2) 損益計算書

(イ) 損益計算書

勘定科目	自 昭和37年5月1日 至 昭和37年10月31日		自 昭和37年11月1日 至 昭和38年4月30日	
	金額		金額	
Ⅰ 売上高	千円	千円	千円	千円
1 総売上高※1	4,344,550		4,370,572	
2 売上値引戻入高	13,786	4,330,764	3,514	4,367,058
Ⅱ 売上原価				
1 製品期首棚卸高	621,785		568,816	
2 当期製品製造原価	3,496,285		3,497,860	
3 商品仕入高ほか※2	128,999		151,151	
4 製品期末棚卸高	568,816	3,678,253	314,982	3,902,845
売上総利益		652,511		464,213
Ⅲ 一般管理費及び販売費				
1 給料手当	50,953		50,681	

勘定科目	自 昭和37年5月1日 至 昭和37年10月31日		自 昭和37年11月1日 至 昭和38年4月30日	
	金 額		金 額	
2 従業員賞与	千円	千円	千円	千円
3 福利費	3,010		7,672	
4 退職金	11,784		11,370	
5 減価償却費	0		1,857	
6 修繕費	2,288		2,117	
7 租税公課	318		382	
8 保険料	5,769		7,156	
9 旅費交通費	1,156		81	
10 通信費	9,911		10,039	
11 図書消耗品費	5,544		5,338	
12 広告宣伝・交際費	2,763		3,431	
13 運送費	8,027		9,025	
14 販売諸費	154,350		143,172	
15 雑費	88,495		92,956	
営業利益	18,842	358,210	24,503	369,780
IV 営業外収益		294,301		94,433
1 受取利息及び割引料	15,489		18,254	
2 受取配当金	6,276		7,851	
3 有価証券売却益	3,669		1,587	
4 林材収益※3	33,522		6,985	
5 雑収入※4	25,754	84,710	19,904	54,581
当期総利益		379,011		149,014
V 営業外費用				
1 支払利息及び割引料	251,253		247,908	
2 社債利息	20,116		18,964	
3 社債発行差金償却	1,816		1,908	
4 株式発行費償却	3,262		3,261	
5 開費償却	5,459		5,459	
6 貸倒引当金繰入額	2,943		5,300	
7 休転損	5,328		4,413	
8 雑損失※5	26,451	316,628	16,733	303,946
当期純利益		62,383		△154,932

脚 注

- 1 売上高中に占める関係会社分39%
- 2 外注加工製品等の受入高
- 3 商材益その他
- 4 不動産賃貸料6,113千円、貯蔵品等棚卸益3,063千円、廃品等売却益5,091千円、工場誘致奨励金3,900千円、受託研究料1,800千円、退職保険金707千円等
- 5 地盤沈下対策費4,981千円、貯蔵品等棚卸損2,847千円等
- 6 棚卸方法、帳簿棚卸(但し実地棚卸により修正)
- 7 製品、原材料} 後入先出法
仕掛品、木材}
- 貯蔵品 繰越平均単価払出法による移動平均法
- 8 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法の規定による付記事項
 - イ 当期における減価償却資産の普通償却範囲額の合計は294,803千円である。
 - ロ 当期において減価償却資産について実施した減価償却額の合計は294,204千円である。

- 1 売上高中に占める関係会社分38%
- 2 同 左
- 3 同 左
- 4 不動産賃貸料2,857千円、貯蔵品等棚卸益949千円、廃品等売却益5,191千円、受託研究料1,800千円、退職保険金1,142千円等
- 5 地盤沈下対策費3,922千円、貯蔵品等棚卸損3,173千円等
- 6 同 左
- 7 同 左
- 8 同 左
 - イ 当期における減価償却資産の普通償却範囲額の合計は283,751千円である。
 - ロ 当期において減価償却資産について実施した減価償却額の合計は286,150千円である。
- 9 退職給与引当金繰入率66.8%

(四) 製造原価明細表

勘定科目	自 昭和37年5月1日 至 昭和37年10月31日		自 昭和37年11月1日 至 昭和38年4月30日	
	金	構成比	金	構成比
I 材料費	2,113,718	60.5	2,012,394	57.5
II 労務費	549,607	15.7	613,142	17.5
1 給料及び手当	492,250		529,630	
2 福利費	57,357		55,591	
3 退職金	0		27,921	
III 経費	837,552	24.0	871,080	24.9
1 電力、ガス、用水料	345,794		382,271	
2 支払運賃	81,664		74,402	
3 減価償却費	272,597		261,918	
4 修繕料	59,088		52,057	
5 租税公課	23,266		28,040	
6 保険料	3,929		3,682	
7 旅費交通費通信費	4,963		4,998	
8 事務用品図書消耗品費	2,979		2,861	
9 外注加工費	17,207		16,702	
10 雑費	26,065		44,149	
IV 他勘定振替高	5,831	0.2	△ 5,515	△ 0.1
当期製造費用	3,506,708		3,491,101	
期首仕掛品棚卸高	33,150	0.9	43,573	1.3
合計	3,539,858		3,534,674	
期末仕掛品棚卸高	△ 43,573	△ 1.3	△ 36,814	△ 1.1
当期製造原価	3,496,285	100	3,497,860	100

注

1 原価計算の方法

工程別、製品別、総合原価計算

1 同 左

2 租税公課の内、主なものは固定資産税である。

2 同 左

3 給料及手当の内、従業員賞与 58,889 千円を含む。

3 給料及手当の内、従業員賞与 93,477 千円を含む。

(3) 剰余金計算書

勘定科目	自 昭和37年5月1日 至 昭和37年10月31日			自 昭和37年11月1日 至 昭和38年4月30日		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利益剰余金の部						
I 利益準備金						
1 前期期末残高		153,300			157,400	
2 前期繰入額		4,100			3,200	
3 当期期末残高			157,400			160,600
II 任意積立金						
(1) 別途積立金						
1 前期期末残高	98,483			118,483		
2 前期繰入額	20,000			15,000		
3 当期期末残高		118,483			133,483	
(2) 配当平均準備積立金						
1 前期期末残高	1,030			1,030		
2 当期期末残高		1,030			1,030	
(3) 退職給与金並びに救済資金						
1 前期期末残高	52,914			57,914		
2 前期繰入額	5,000			3,000		
3 当期処分額	0			0		
4 当期期末残高		57,914			60,914	
(4) 事業研究積立金						

勘 定 科 目	自 昭和37年5月1日 至 昭和37年10月31日			自 昭和37年11月1日 至 昭和38年4月30日		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前期期末残高	10,000			20,000		
2 前期繰入額	10,000			0		
3 当期期末残高		20,000			20,000	
任意積立金合計			197,427			215,427
Ⅲ 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金		131,107			94,116	
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金	4,100			3,200		
2 配当金	60,000			50,000		
3 役員賞与金	1,200			1,000		
4 任意積立金						
別途積立金	20,000			15,000		
退職給与金並びに救済資金	5,000			3,000		
事業研究積立金	10,000	100,300		0	72,200	
繰越利益剰余金		30,807			21,916	
(3) 繰越利益剰余金増加額						
1 固定資産売却益	4,257			49,841		
2 東京事務所移転受入補償料	0	4,257		142,500	192,341	
(4) 繰越利益剰余金減少額						
1 固定資産売却除却損	3,331			3,705		
2 臨時損失※1	0	3,331		13,398	17,103	
繰越利益剰余金期末残高		31,733			197,154	
(5) 当期純利益		62,383			△ 154,932	
当期末処分利益剰余金			94,116			42,222
資本剰余金の部						
Ⅰ 資本準備金						
1 前期期末残高						
2 当期期末残高						
Ⅱ 再評価積立金						
1 前期期末残高		745,806			744,314	
2 当期処分額※2		1,492			0	
3 当期期末残高			744,314			744,314

注 ※1 雪害損失

※2 固定資産売却による取崩

(4) 剰余金処分計算書

勘 定 科 目	昭和37年10月31日			昭和38年4月30日		
	金	額		金	額	
Ⅰ 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高		31,733			197,154	
2 当期純利益		62,383	94,116		△ 154,932	42,222
Ⅱ 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		3,200			1,100	
2 配当金		50,000			0	
3 役員賞与金		1,000			0	
4 任意積立金						
別途積立金	15,000			18,000		
退職給与金並びに救済資金	3,000	18,000	72,200	0	18,000	19,100
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			21,916			23,122

(5) 付 属 明 細 表
 (一) 有価証券明細表

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投資有価証券		円		千円	千円	評価基準 取得価格及び 貸借対照表計 上額はいずれ も移動平均法 によつてい る。 ※昭和30年4月 1,220千円の 評価減を行つ た。
株	株式会社 日本勧業銀行	50	500,000	29,444	29,444	
	" 日本長期信用銀行	500	32,500	16,250	16,250	
	" 協和銀行	50	200,000	9,730	9,730	
	" 第四銀行	"	80,000	3,600	3,600	
	" 北越銀行	"	50,000	3,050	3,050	
	安田信託銀行株式会社	"	120,000	6,000	6,000	
	日興証券"	"	48,000	2,400	2,400	
	日本勧業証券"	"	90,000	4,500	4,500	
	株式会社 新潟放送	500	4,800	2,400	2,400	
	" 紙パルプ会館	"	22,110	11,055	11,055	
	星光化学工業株式会社	50	400,000	20,000	20,000	
	南方林業"	500	10,000	5,000	5,000	
	岡本鉄工"	50	59,490	2,974	2,974	
	株式会社 博進社	500	50,370	53,827	52,607	
	" 岡本店	50	62,500	3,875	3,875	
	" 大倉洋紙店	"	347,500	16,506	16,506	
	" 大光相互銀行	"	60,000	3,150	3,150	
	その他 29 銘柄	—	314,539	17,368	17,368	
計			2,451,809	211,129	209,909	
銘	柄	券 面 総 額		取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	
社債・国債及び地方債		千円		千円	千円	
	割引電信電話債券	1,290		465	465	
	鉄道債券	7,500		7,436	7,436	
	利付長期信用債券	12,500		12,488	12,488	
	割引"	8,010		7,534	7,534	
	割引農林債券	8,000		7,530	7,530	
	特別国庫債券	100		0	80	
計		37,400		35,453	35,533	
種	類	取 得 価 格		貸借対照表 計 上 額		
その他の有価証券		千円		千円		
	野村証券第82回投資信託受益証券	200口	1,000	1,000		
	" オープン"	3,000口	3,075	3,075		
	日本勧業証券第32回	100口	500	500		
	" オープン"	500口	513	513		
	安田信託銀行 貸付信託受益証券		14,500	14,500		
計		19,588		19,588		

(イ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 残 高	摘 要
建 物	千円 1,374,780	千円 9,244	千円 8,539	千円 1,375,485	千円 386,229	千円 989,256	増加の主なもの 新潟工場抄紙設備改造
構 築 物	309,985	7,681	1,727	315,939	101,964	213,975	紙料調整設備
機 械 装 置	5,466,233	90,625	13,374	5,543,484	2,547,465	2,996,019	G P 設備改造
船 舶	291	0	0	291	232	59	貨車計重機新設
車 輛 運 搬 具	31,050	7,058	4,297	33,811	17,439	16,372	汽缶改造関係
工 具 器 具 備 品	89,208	1,327	7,081	83,454	48,457	34,997	抄紙設備改造
土 地	117,114	5,194	690	121,618	0	121,618	減少の主なもの
建 設 仮 勘 定	70,322	131,378	118,992	82,708	0	82,708	長岡工場汽缶改造による廃棄
山 林	358,035	61,849	9,319	410,565	0	410,565	
計	7,817,018	314,356	164,019	7,967,355	3,101,786	4,865,569	

(ロ) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計	期 末 現 在 高	摘 要
借 地 権	千円 0	千円 57,529	千円 0	千円 0	千円 57,529	東京事務所用地を賃借した。
専 用 側 線 利 用 権	33,180	806	0	7,642	26,344	
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	17,726	2,229	0	7,276	12,679	
電 話 加 入 権	5,393	4	59	0	5,338	
水 利 権 ほか	4,032	0	0	2,392	1,640	
計	60,331	60,568	59	17,310	103,530	

関係会社有価証券明細表

銘柄	株	柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額			当期減少額			期末残高			摘 要
				株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株式			円		千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
日本感光紙工業株式会社			500	50,000	25,000	25,000	0	0	0	0	0	0	50,000	25,000	25,000	[発行済株式総数 100,000株持株率50%] 当社に從属して感光紙の製造を行っている。 取締役社長他を派遣している。
北越不動産		"	"	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	[発行済株式総数 10,000株持株率 100%] 当社に從属して不動産業を行っている。 取締役社長他を派遣している。
株式会社丸大洋紙店			50	175,500	5,216	5,216	0	0	0	0	0	0	175,500	5,216	5,216	[発行済株式総数 600,000株持株率 29.3%] 当社に從属して紙の販売を行っている。 監査役を派遣している。
北越紙業株式会社			"	89,650	4,483	4,483	0	0	0	0	0	0	89,650	4,483	4,483	[発行済株式総数 120,000株持株率 74.7%] 当社に從属して紙の販売を行っている。 取締役社長他を派遣している。
北越水運		"	"	66,000	3,300	3,300	0	0	0	0	0	0	66,000	3,300	3,300	[発行済株式総数 66,000株持株率 100%] 当社に從属して葦原料等の運搬を行っている。 代表取締役他を派遣している。
湯河原製紙		"	"	24,000	1,200	1,200	0	0	0	0	0	0	24,000	1,200	1,200	[発行済株式総数 60,000株持株率40%] 当社に從属して紙の製造販売を行っている。 取締役及び監査役を派遣している。
上越開発		"	500	5,800	2,900	2,900	0	0	0	0	0	0	5,800	2,900	2,900	[発行済株式総数 6,000株持株率 96.7%] 当社に從属して林業を行っている。 取締役社長他を派遣している。
計				420,950	47,099	47,099	0	0	0	0	0	0	420,950	47,099	47,099	

(四) 関係会社出資金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高
合資会社双葉木材運送店	千円 260	千円 0	千円 0	千円 260
" 一契協立社	360	0	0	360
焼島運輸合資会社	260	0	0	260
北越運輸 "	160	0	0	160
北越興業有限会社	230	0	0	230
岩手木材興業 "	3,000	0	0	3,000
荒海チップ "	750	0	0	750
計	5,020	0	0	5,020

(六) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	千円	千円	千円	千円	
北越紙業(株)	2,155	0	2,155	0	運転資金貸付
(資)一契協立社	1,200	1,600	1,600	1,200	月賦返済 日歩2銭4厘
(資)双葉木材運送店	240	1,900	948	1,192	" "
焼島運輸(資)	336	1,500	711	1,125	" "
北越水運(株)	1,500	0	200	1,300	" "
北越運輸(資)	730	1,150	1,030	850	" "
北越興業(有)	0	150	38	112	" "
計	6,161	6,300	6,682	5,779	
長期貸付金					
日本感光紙工業(株)	35,167	0	0	35,167	塗工機他譲渡代金貸付 39年10月より60ヵ月月賦返済年利9分
焼島運輸(資)	(1,224) 3,626	95	707	(1,224) 3,014	月賦返済 日歩2銭6厘
(資)双葉木材運送店	(1,002) 2,672	0	501	(1,002) 2,171	" "
北越運輸(資)	(768) 1,088	1,508	384	(704) 2,212	" "
北越不動産(株)	0	12,754	0	12,754	" "
計	(2,994) 42,553	14,357	1,592	(2,930) 55,318	
合 計	48,714	20,657	8,274	61,097	

注 長期貸付金上段()内金額は一年内に返済されるので、貸借対照表では流動資産として表示した。

(五) 社債明細表

銘柄	発年 行日 月 日	発行総額	償還額	未償還残高	発価 行格	利率 (年利)	担保 (種類、目的、 物及び順位)	償還期限 年月日	摘 要
第四回い号 物上担保付 社債	31. 1. 20	100,000	100,000	0	98.50	8.0	オープンエ ン ド モ ア ゲ ー ジ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 一 順 位	38. 1. 20	第三回い号社債乗 換並びに借入金返 済
第四回ろ号 物上担保付 社債	31. 6. 26	200,000	72,000	(128,000) 128,000	99.00	7.5	同 上	38. 6. 26	B K P 設備資金
第四回は号 物上担保付 社債	31. 12. 20	100,000	32,000	(68,000) 68,000	99.25	7.3	同 上	38. 12. 20	同 上
第四回に号 物上担保付 社債	32. 4. 25	100,000	32,000	(68,000) 68,000	99.25	7.3	同 上	39. 4. 25	同 上

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発 行 格 円 分 厘	利率 (年利)	担 保 (種類、目的、物及び順位)	償還期限	摘 要
第五回い号 物上担保付 社 債	33. 9. 25	100,000	20,000	(8,000) 80,000	97.50	7.5	同 第 二 順 上 位	40. 9. 25	第三回ろ号社債乗換並びに借入金返済
第五回ろ号 物上担保付 社 債	34. 9. 4	100,000	12,000	(8,000) 88,000	97.50	7.5	同 上	41. 9. 4	第三回は号社債乗換並びに借入金返済
第五回は号 物上担保付 社 債	38. 1. 25	60,000	0	60,000	99.00	7.5	同 上	45. 1. 24	第四回い号乗換
計		760,000	268,000	(280,000) 492,000					

注 上段()内金額は一年内に償還するので、貸借対照表では流動負債として表示した。

(ウ) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	
	千円	千円	千円	千円	
日本開発銀行	(32,000)			(32,000)	使途 設備資金 担保 パルプ工場財団第二順位 利率 年 8.7% 期日 40/7
	90,000	0	16,000	74,000	
株式会社日本長期信用銀行	(105,000)			(140,000)	使途 設備資金 担保 パルプ工場財団第二、第四、 第五順位 利率 日歩 2 銭 5 厘、2 銭 6 厘 期日 42/1
	526,000	0	35,000	491,000	
株式会社日本勧業銀行	(92,000)			(181,200)	使途 設備資金、運転資金 担保 パルプ工場財団第一、第二、 第四、第五、第六順位 新瀉工場財団第三順位 市川工場財団第一順位 利率 日歩 2 銭 5 厘 期日 42/10
	803,100	100,000	45,000	858,100	
株式会社第四銀行	(0)			(6,000)	使途 設備資金 担保 市川工場財団第一順位 利率 日歩 2 銭 4 厘 期日 41/5
	60,000	0	0	60,000	
株式会社北越銀行	(4,190)			(4,000)	使途 設備資金 担保 市川工場財団第一順位 利率 日歩 2 銭 5 厘 期日 41/5
	44,190	0	4,190	40,000	
安田信託銀行株式会社	(8,000)			(8,000)	使途 設備資金 担保 有価証券 利率 日歩 2 銭 7 厘 期日 40/4
	20,000	0	4,000	16,000	
農林漁業金融公庫	(275)			(505)	使途 造林資金、樹苗養成資金 担保 山林 利率 年 4.5% 5 % 期日 67/6
	85,177	37,970	106	123,041	
北海道東北開発公庫	(16,800)			(20,200)	使途 設備資金 担保 パルプ工場財団第五、第六順位 利率 年 8.7% 期日 44/11
	147,500	15,000	8,400	154,100	
朝日生命保険相互会社	(0)			(6,800)	使途 設備資金、運転資金 担保 市川工場財団第一順位 利率 日歩 2 銭 7 厘 期日 43/3
	84,000	40,000	0	124,000	
第百生命保険相互会社	(5,000)			(15,000)	同 上
	150,000	0	0	150,000	
明治生命保険相互会社	(10,000)			(2,000)	同 上
	60,000	20,000	8,000	72,000	
太陽生命保険相互会社	(5,000)			(15,000)	同 上
	150,000	0	0	150,000	

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
住宅金融公庫	千円 (714) 8,956	千円 0	千円 350	千円 (739) 8,606	使途 住宅建設資金 担保 住宅 利率 年7% 期日 47/1
新潟市ほか (厚生年金還元) (融資)	(1,260) 21,195	8,000	584	(1,382) 28,611	使途 住宅建設資金 担保 住宅 利率 年6.5% 期日 62/2
首都圏不燃建築 公社	0	10,000	0	(1,000) 10,000	使途 住宅建設資金 担保 住宅 利率 日歩2銭3厘 期日 43/2
計	(280,239) 2,250,118	230,970	121,630	(433,826) 2,359,458	

注 上段()内金額は貸借対照表日から起算して一年内に返済するものであるため貸借対照表では流動負債として表示した。

(九) 関係会社借入金明細表
該当事項なし

(十) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	記名式普通株	株 40,000,000	円 50	千円 2,000,000	東京, 大阪, 新潟	
		小 計	40,000,000	—	2,000,000	—	
	無 額 面 式		—	—	—	—	
資 本 の 額				2,000,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	380,000千円		組入年月日	昭和26年11月 1 日	200,000千円	準備金の種類	
				昭和36年11月 1 日	180,000千円	再評価積立金	

注 関係会社の持株数は下記の通りである。

関係会社名	記名式普通株
北越紙業(株)	262,231株
(株)丸大洋紙店	173,260
焼島運輸(資)	1,148
(資)一契協立社	1,148
(資)双葉木材運送店	1,148

(十一) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
	千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
(1) 有形固定資産								
1 建築物	1,375,485	26,276	386,229	989,256	0.281	定率法	64	1,543
2 構築物	315,939	11,334	101,964	213,975	0.323	"	△ 22	284
3 機械装置	5,543,484	239,152	2,547,465	2,996,019	0.459	"	2,397	3,247
4 船舶	291	9	232	59	0.797	"	0	0
5 車輛運搬具	33,811	2,982	17,439	16,372	0.516	"	△ 37	67
6 工具器具備品	83,454	4,117	48,457	34,997	0.581	"	△ 4	△ 38
小計	7,352,464	283,870	3,101,786	4,250,678	0.422		2,398	5,103

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累 計
(2) 無形固定資産	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
1 専用側線利用権	33,986	566	7,642	26,344	0.225	定 額 法	0	0
2 電気供給施設利用権	19,955	648	7,276	12,679	0.364	"	0	△ 39
3 工業使用権	2,520	252	2,184	336	0.867	"	0	0
4 水 利 権	1,512	38	208	1,304	0.138	"	0	0
小 計	57,973	1,504	17,310	40,663	0.299		0	△ 39
(3) 投資不動産								
1 建 物	17,309	695	5,563	11,746	0.321	定 率 法	0	0
2 構 築 物	3,011	52	1,516	1,495	0.503	"	0	0
3 機 械 装 置	1,437	29	926	511	0.645	"	0	0
小 計	21,757	776	8,005	13,752	0.368		0	0
(4) 繰延勘定								
1 開 発 費	54,593	5,459	10,919	43,674	0.200	均等償却	0	0
2 社債発行差金	31,081	1,907	24,728	6,353	0.796	"	0	0
3 株式発行費	19,569	3,261	8,697	10,872	0.444	"	0	0
小 計	105,243	10,627	44,344	60,899	0.421		0	0
合 計	7,537,437	296,777	3,171,445	4,365,992			2,398	5,064

注 減価償却資産の当期償却額 286,150千円は製造原価の減価償却費に 261,918千円、一般管理費の減価償却費に 2,117千円、原材料に 9,860千円、その他複合費として 12,255千円計上してある。

(2) 主な資産及び負債の内容

I 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	千円 3,317	定 期 預 貯 金	千円 638,000
普 通 預 金	77,536	振 替 金	1,180
当 座 預 金	104,368	計	3,264
通 知 預 金	188,200		1,015,865

(2) 受 取 手 形

区 分	金 額	区 分	金 額
紙 販 売 店	千円 250,574	そ の 他	千円 65,885
パ ル プ 販 売 店	97,057		
フ ァ イ バ ー 販 売 店	57,876	計	471,392

受取手形期日月別表

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
38 年 5 月	千円 28,047	38 年 9 月	千円 45,577
" 6 月	27,030	" 10 月	3,005
" 7 月	181,919		
" 8 月	185,814	計	471,392

(3) 関係会社受取手形

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
㈱ 丸 大 洋 紙 店	千円 169,696	湯 河 原 製 紙 ㈱	千円 851
日 本 感 光 紙 工 業 ㈱	5,434		
北 越 紙 業 "	5,340	計	181,321

関係会社受取手形期日月別表

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
38 年 5 月	千円 5,000	38 年 8 月	千円 96,281
" 6 月	47,764		
" 7 月	32,276	計	181,321

(4) 売 掛 金

区 分	金 額	区 分	金 額
紙 販 売 店	千円 215,251	そ の 他	千円 59,946
パ ル プ 販 売 店	15,495		
フ ァ イ バ ー 販 売 店	52,051	計	342,743

売掛金回収状況及び滞留期間

繰 越(A)	発 生(B)	回 収 (C)		残 高 (D)	回 収 率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 期 間 ($D \div \frac{B}{6} \times 30$)
		現 金	手 形			
千円 423,367	千円 2,710,386	千円 198,977	千円 2,592,033	千円 342,743	% 89	日 25

(5) 関係会社売掛金

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
㈱ 丸 大 洋 紙 店	千円 97,457	湯 河 原 製 紙 ㈱	千円 1,386
北 越 紙 業 ㈱	38,948		
日 本 感 光 紙 工 業 ㈱	34,016	計	171,807

関係会社売掛金回収状況及び滞留期間

繰 越(A)	発 生(B)	回 収 (C)		残 高 (D)	回 収 率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 期 間 ($D \div \frac{B}{6} \times 30$)
		現 金	手 形			
千円 233,284	千円 1,660,989	千円 25,988	千円 1,696,478	千円 171,807	% 90.9	日 21

(6) 製 品

品 名	金 額	品 名	金 額
洋 紙	千円 180,501	フ ァ イ バ ー 加 工 品	千円 4,085
板 紙	20,483	テ ッ ク ス	1,721
パ ル プ	25,681		
フ ァ イ バ ー シ ー ト	82,511	計	314,982

(7) 原 材 料

品 名	金 額	品 名	金 額
原 木	千円 292,478	薬 品	千円 11,523
パ ル	64,058	填 料	3,643
故 紙	28,009	染 料	836
原 紙	46,551		
稲 葉	7,135	計	454,233

(8) 仕 掛 品

区 分	金 額	区 分	金 額
紙	千円 8,767	テ ッ ク ス	千円 33
パ ル	6,595		
フ ア イ バ ー	21,419	計	36,814

(9) 貯 蔵 品

区 分	金 額	区 分	金 額
燃 料	千円 1,871	消 耗 品	千円 6,025
消 耗 工 具 器 具 備 品	29,792	品 耗 不 用 品 他	1,256
修 繕 材 料	26,557		24,014
仕 上 荷 造 材 料	11,464	計	100,979

(10) 前 渡 金

区 分	金 額
林 材 関 係 材	千円 10,056
そ の 他 資 材	444
計	10,500

(11) 前 払 費 用

区 分	金 額	区 分	金 額
未 経 過 保 険 料	千円 4,383	林 業 開 係 輸 送 費 他	千円 62,646
未 経 過 利 息 割 引 料	53,077	そ の 他	3,629
前 払 賃 借 料	913	計	135,549
前 払 租 税 公 課	10,901		

(12) 役員、従業員に対する短期債権

区 分	金 額
役 員 に 対 す る 立 替 金 ほ か	千円 3,151
従 業 員 に 対 す る 立 替 金 ほ か	517
計	3,668

(13) 関係会社に対する短期債権

区 分	金 額	摘 要
立 替 金	千円 2,686	日本感光紙工業(株)
前 期 貸 付 金	6,554	荒海チツブ(有)他1社、原木買付代
短 期 貸 付 金	5,779	北越水運(株)他5社、運転資金
未 収 入 金	8,910	日本感光紙工業(株)他10社
一年内期限到来の長期貸付金	2,930	同上他4社、設備資金
計	26,859	

(14) 短期貸付金

区 分	金 額	摘 要
金 石 海 運 商 事 (株)	千円 1,584	
佐 々 木 庄 太 郎 他	1,000	
そ の 計	991	
	3,575	

(15) 未収入金

区 分	金 額	区 分	金 額
不 適 材 売 却 代	千円 35,076	取 引 先 立 替 運 賃 他	千円 1,692
不 用 品 売 却 代	19,688	そ の 計	10,453
社 給 材 料 及 び 賃 貸 料	2,619		
専 用 側 線 貨 車 牽 引 料	550		
			70,078

(16) その他の流動資産

区 分	金 額
林 業 関 係 仮 払	千円 3,027
立 替 運 賃 諸 掛 ほか	1,117
自 製 荷 造 材 料 未 成	1,147
そ の 計	1,060
	6,351

II 固定資産

(1) 建設仮勘定

工 場 名	工 事 内 容	金 額
新 潟 工 場	連 続 式 バ ー ク 乾 溜 試 験 装 置	千円 8,430
	原 料 調 整 設 備 改 良 工 事	6,871
	抄 紙 設 備 改 良 工 事	6,245
	液 装 置 改 良 工 事	5,685
	そ の 計	3,790
		31,021
市 川 工 場	白 板 関 係 工 事	37,772
	そ の 計	6,642
		44,414
長 岡 工 場	抄 紙 設 備 改 良 工 事	7,000
	そ の 計	273
		7,273
合 計		82,708

(2) 無形固定資産

諸設備利用権他

区 分	金 額	区 分	金 額
借 地 権	千円 57,528	工 業 使 用 権	千円 336
専 用 側 線 利 用 権	26,344	水 利 権	1,304
電 気 供 給 施 設 利 用 権	12,680		
電 話 加 入 権	5,338	計	103,530

(3) 出 資 金

区 分	金 額	区 分	金 額
新 潟 工 業 用 水 組 合	千円 300,788	そ の 他	千円 183
新 潟 工 業 用 粗 水 供 給 組 合	2,762	計	303,733

(4) 長 期 貸 付 金

貸 付 先	金 額	摘 要
星 光 化 学 工 業 協 会	千円 9,100	
共 済 会	3,092	5 年以内に月賦返済
阿 部 フ ァ イ バ ー 協 会	2,043	毎月50千円宛返済
森 林 資 源 総 合 対 策 協 議 会	800	3 カ年毎に 200千円宛返済利息日歩 5 厘
林 業 関 係 貸 付 金	57,619	条件なし
金 石 海 運 商 事 協 会	3,757	毎月 132千円宛返済
そ の 他	1,462	
計	77,873	

(5) 役員、従業員に対する長期貸付金

区 分	金 額	摘 要
住 宅 資 金 貸 付 金	千円 31,256	{貸付限度 400千円期限 5 年～10年10月 月賦返済 年利 2～4 分 5 厘
そ の 他	9	
計	31,265	

(6) 関係会社に対する長期貸付金
付属明細表内に記したので省略した。

(7) 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 退 職 保 険	千円 104,872	明治生命保険(相)他

(8) 投 資 不 動 産

摘 要	金 額	備 考
旧 吉 浜 工 場 建 物 他	千円 3,363	湯河原製紙協へ賃貸
長 岡 事 務 所 建 物	10,393	日本感光紙工業協へ賃貸
計	13,756	

(9) その他の投資

摘 要	金 額	備 考
事 業 保 険	千円 2,057	第百生命保険(相)
倉庫、社宅等賃借保証金	27,717	共立運送協他
そ の 他	700	
計	30,474	

Ⅲ 繰 延 勘 定

摘 要	金 額	備 考
開 発 費	千円 43,674	白板試運転関係費用
社 債 発 行 差 金	6,353	第 4 回ろ, は, に号, 第 5 回い, ろ, は号物上担 保付社債
株 式 発 行 費	10,872	36.11.1 増資
計	60,899	

IV 流動負債

(1) 支払手形

区 分	金 額	区 分	金 額
一般資材	千円 752,618	増設	千円 94,339
一林燃	343,878		
	135,169	計	1,326,004

支払手形期日月別表

区 分	金 額	区 分	金 額
38 年 5 月	千円 354,921	38 年 10 月	千円 11,344
" 6 月	295,590	" 11 月	1,243
" 7 月	288,221	" 12 月	13,374
" 8 月	289,328		
" 9 月	71,983	計	1,326,004

(2) 買掛金

区 分	金 額	摘 要
パルプ	千円 6,947	日商榊他
故棄燃林	4,592	榊齋藤久七商店他
業 関 資	70,507	日新興業榊, 星光化学工業榊他
一 般 計	19,205	日本石油榊他
	108,594	相互貿易榊他
	87,666	日本金網榊, 豊栄商事榊他
	297,511	

(3) 短期借入金

借 入 先	金 額	使 途	利 率	返済期日	備 考
日本勧業銀行 本店	千円 565,000	運転資金	2 銭 0 厘	38. 6. 29	
" 新潟支店	40,000	"	"	"	
第四銀行 本店	150,000	"	2 銭 1 厘	39. 2. 28	
" 長岡支店	10,000	"	1 銭 6 厘	39. 1. 31	定期預金担保
北越銀行 本店	140,000	"	2 銭 1 厘	38. 10. 31	
安田信託銀行	10,000	"	1 銭 7 厘	39. 9. 30	定期預金担保
" 新潟支店	13,500	"	2 銭 5 毛	39. 4. 19	貸付信託担保
農林中央金庫 本店	280,000	"	2 銭 3 厘 5 毛	38. 12. 20	
大光相互銀行	15,000	"	2 銭 5 厘	38. 10. 31	
計	1,223,500				

(4) 一年内返済予定長期借入金

付属明細表(内)に記したので省略した。

(5) 未払金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未払設備工事代金	千円 85,697	割賦購入社宅代金	千円 4,616
未払配当金	1,883	電気ガス税	667
分収林造林費	7,286	計	100,149

(6) 未払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
労 務 費	千円 12,238	手山材, 買材輸送費他	千円 20,564
利 息	26,622	そ の 他	32,381
電 力, ガ ス, 用 水 料	55,754		
運賃諸掛及び保管料	33,588	計	181,147

(7) 前 受 金

摘 要	金 額	備 考
品 代 金 前 受	千円 4,000	森利雄他 5 名

(8) 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
得 意 先 預 り 金	千円 16,897	㈱岡本商店他
社 宅 売 却 手 付 得 税 金	1,600	
源 泉 徴 収 所 保 險 料	1,157	
団 体 生 命 の 計	2,003	
そ	1,089	
	22,746	

(9) 関係会社に対する短期債務

摘 要	社 名	金 額
支 払 手 形	(資) 一 契 協 立 社 (株) 丸 大 洋 紙 店 (資) 双 葉 木 材 運 送 店 北 越 水 運 輸 (株) 北 越 島 運 輸 (資) 北 越 興 業 (資) 荒 海 ち ツ プ (有) 小 計	千円 7,300 4,911 5,250 3,042 1,400 7,630 1,150 1,300 31,983
原 木、資 材 代 金	荒 海 ち ツ プ (有) 岩 手 木 材 興 業 (有) 他 5 社 小 計	1,407 2,212 3,619
未 払 運 賃 及 び 作 業 料	焼 島 運 輸 (資) (資) 双 葉 木 材 運 送 店 (資) 一 契 協 立 社 北 越 運 輸 (資) 北 越 興 業 (有) 北 越 水 運 (株) (株) 丸 大 洋 紙 店 北 越 紙 業 (株) ほ 1 社 小 計	4,246 2,834 3,181 2,087 1,836 400 631 42 15,257
得 意 先 預 り 金	(株) 丸 大 洋 紙 店 北 越 紙 業 (株)	6,630 509
そ の 他 預 り 金	北 越 不 動 産 (株)	7,139 4,500
計		62,498

関係会社支払手形期日月別表

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
38 年 5 月	千円 9,219	38 年 8 月	千円 5,299
" 6 月	7,623	" 9 月	600
7 月	9,242	計	31,983

V 固 定 負 債
その他の固定負債

摘 要	金 額
日 本 住 宅 公 団 割 賦 購 入 社 宅 代 金	千円 49,481

VI 資 本
再評価積立金

摘 要	金 額	備 考
積 立 金 額	千円 1,198,993	第 1, 2, 3 次合計
資 本 組 入 額	380,000	{ 昭26.11. 1 200,000千円 昭36.11. 1 180,000千円
再 評 価 税 納 付 額	51,580	
取 崩 額	23,099	
現 在 残 高	744,314	

(3) そ の 他
金 繰 の 状 況
(イ) 最近の金繰実績

摘 要	37年11月	12 月	38年 1 月	2 月	3 月	4 月	合 計
月 始 繰 越 資 金	千円 882,455	千円 873,934	千円 907,000	千円 879,268	千円 993,812	千円 1,064,945	千円 882,455
収 入							
製 品 売 上 収 入	724,982	744,619	702,815	805,630	578,701	980,405	4,537,152
製 品 売 上 収 入	51,605	124,437	41,101	190,254	50,841	52,585	510,823
製 品 売 上 収 入	93,000	158,500	25,000	20,000	32,970	110,000	439,470
製 品 売 上 収 入			60,000				60,000
計	869,587	1,027,556	828,916	1,015,884	662,512	1,142,990	5,547,445
支 出							
設 備 営 繕 費	129,425	22,855	29,199	119,419	11,521	157,444	469,863
設 備 営 繕 費	410,273	430,134	341,668	320,588	237,646	515,768	2,256,077
設 備 営 繕 費	106,833	213,118	110,071	102,513	105,074	98,551	736,160
設 備 営 繕 費		14,725	57	13,201		16,565	44,548
設 備 営 繕 費	208,989	284,665	224,265	217,333	206,322	249,683	1,391,257
設 備 営 繕 費	22,588	16,993	87,388	128,286	22,816	150,059	428,130
設 備 営 繕 費		12,000	64,000		8,000	4,000	88,000
計	878,108	994,490	856,648	901,340	591,379	1,192,070	5,414,035
月 末 手 持 資 金	873,934	907,000	879,268	993,812	1,064,945	1,015,865	1,015,865

(四) 今後の資金繰

摘 要	38年5月	6月	7月	8月	9月	10月	合 計
月 始 繰 越 資 金	千円 1,015,865	千円 1,135,650	千円 1,178,317	千円 1,201,598	千円 1,147,416	千円 1,054,932	千円 1,015,865
収 入							
製 品 売 上 収 入	779,222	550,723	945,518	723,198	751,413	780,212	4,530,286
そ の 他 の 収 入	29,237	27,456	24,669	21,507	18,092	22,749	143,710
借 入 金 債	140,000	150,000			100,000	100,000	490,000
		130,000					130,000
計	948,459	858,179	970,187	744,705	869,505	902,961	5,293,996
支 出							
設 備 営 繕 費	127,243	5,427	35,039	40,202	173,548	150,634	532,093
原 材 料 費	398,812	226,031	487,110	388,612	410,562	408,024	2,319,151
人 件 費	97,570	217,085	119,263	111,599	108,916	112,730	767,163
諸 税		1,445	12,976		1,445		15,866
そ の 他 の 経 費	173,789	213,294	260,058	228,438	229,057	221,581	1,326,217
借 入 金 返 還	31,260	20,230	32,460	30,036	30,461	32,461	176,908
社 債 償 還		132,000			8,000	4,000	144,000
計	828,674	815,512	946,906	798,887	961,989	929,430	5,281,398
月 末 手 持 資 金	1,135,650	1,178,317	1,201,598	1,147,416	1,054,932	1,028,463	1,028,463